実現力! これまでの要望・提案の多くが平成30年度施政方針にも反映!!

平成30年度、5歳児への幼児教育無償化が国に先行して実現!!

●幼児期に質の高い教育を受けることで、「学力や倫理観」「将来所得」が向上し、治安の安定など社会経済的な効果も大きいことがわかってきました。

●このような幼児教育の重要性を鑑み、大阪市が平成28年4月から、**5歳児への幼児教育無償化**を導入しましたが、**高槻市公明党議員団も、早期に、これを実現するよう議会質問、要望書の提出を通じて市に働きかけてきました。**

●**さらに待機児童対策を含め、「子育て・教育のトップランナー都市」としての取組を一層に推進すべく、今後も全力を尽くして参ります。**

【幼児教育無償化イメージ】

	教　育	保　育
幼稚園保育料【1号認定】	教育時間相当分 無償化	
保育所等保育料【2号認定】		保護者負担分
私立幼稚園（新制度、未以降）		

※今回の無償化は保育と教育とを分け、認可保育園、こども園に通われる場合、教育時間相当分（4時間）が無償化されます。

一般質問で要望した施策が実現!さらに全国初の事業へと発展することに!

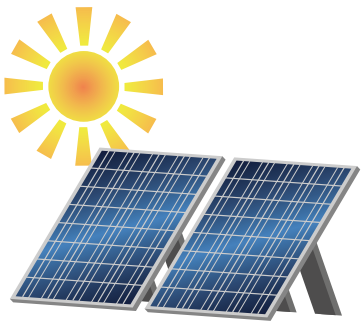
屋根貸事業・学校応援でんき事業（エネルギー施策）

●高槻市では平成25年から公共施設の屋上に太陽光パネルを設置する「屋根貸事業」が始まり、小中学校では、現在9校で実施中です。

●本年2月からは、芥川小、柳川小そして第6中学校で、新たに、民間事業者による「学校応援でんき」事業がスタート。屋根貸の賃料に加え、新たな歳入で母校の支援ができるようにと期待されます。

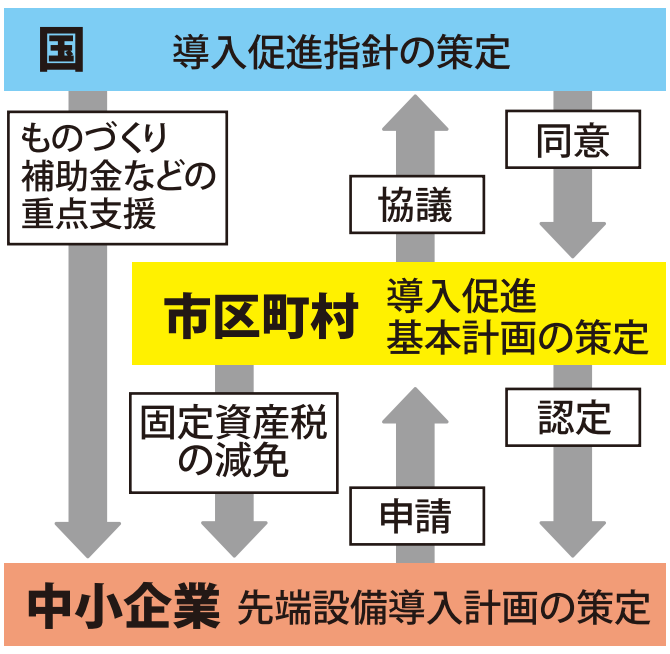
●**この屋根貸事業も、平成24年の高槻市議会（6月定例会）で公明党議員が一般質問で他の自治体の先進事例を取り上げ、早期の実現を提案、要望していました。**

●新たに展開される「学校応援でんき」事業についても、今後の展開を応援したいとの思いで、議員団で視察に伺ってきました（3/20）。



常に党の国会議員と連携し、スピーディーで、的確な政策要望を実践!!

生産性向上特別措置法案の流れ



ものづくり補助金など、国の法整備に対応するよう要望

●今通常国会に提出される「生産性向上特別措置法案」において今後3年間を集中投資期間と位置づけ、市町村の認定を受けた中小企業の設備投資については、市町村の判断により、新規取得設備の固定資産税が最大3年間ゼロとなる特例を講じるとしています。

●**今回の法案では市町村は短期間で適切な判断をする必要がありますが、市の受け止め方も確認しながら、この度の「代表質問」でも、今後の中小企業の設備投資対策についての検討を要望いたしました。**

30年度 市政ニュース ピックアップ

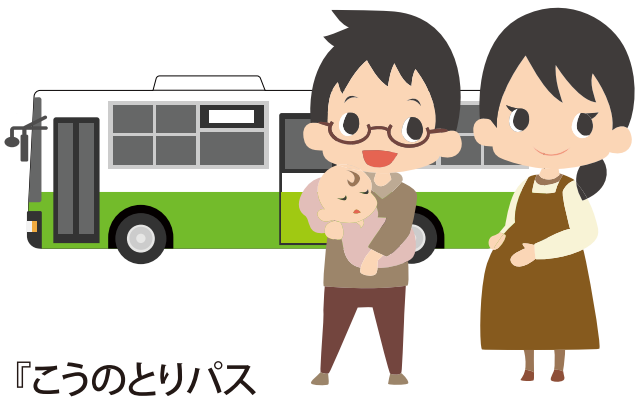
市民ニーズの変化に対応を

来年4月に合葬墓が供用開始予定です。30年度から着工されます。

地域課題の解決を図る条例が

摂津峡の自然環境保全のため新条例を制定。施行は31年4月から。

新たな施策の連携の試みが



『こうのとりパス（PASS）』で妊婦さんとその介添えの方の市営バス運賃が100円に（秋頃から）